

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

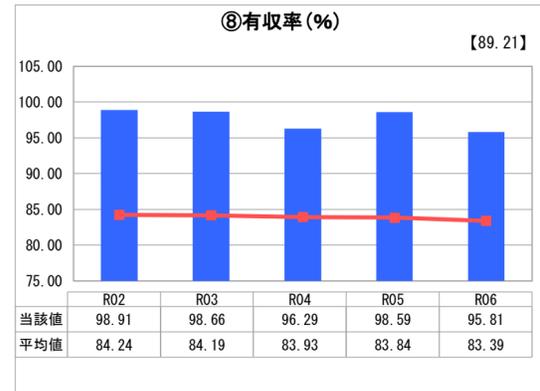
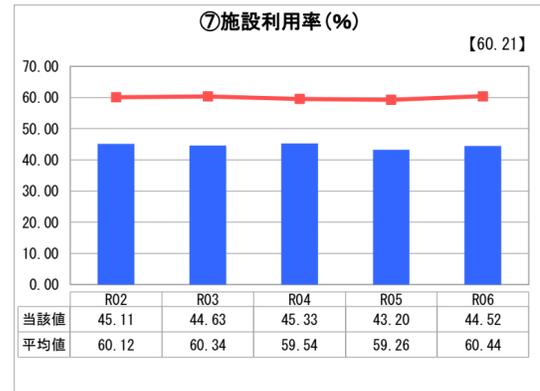
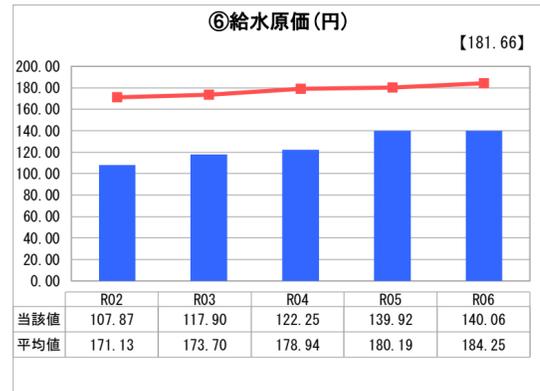
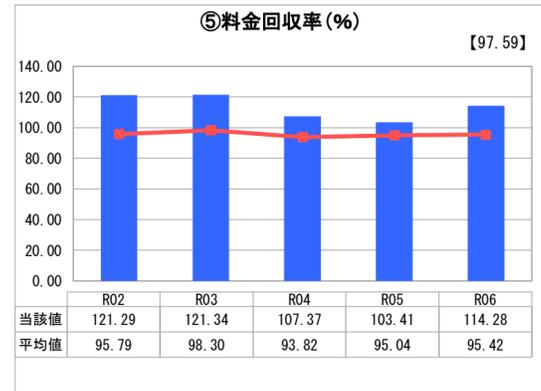
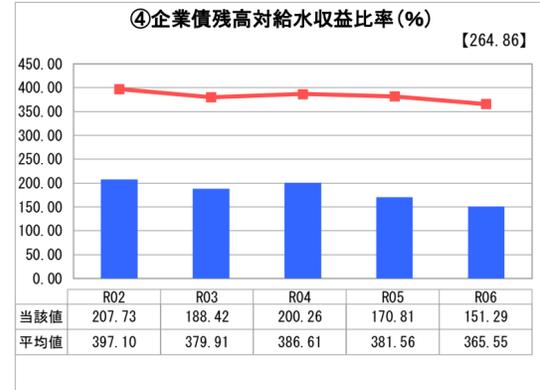
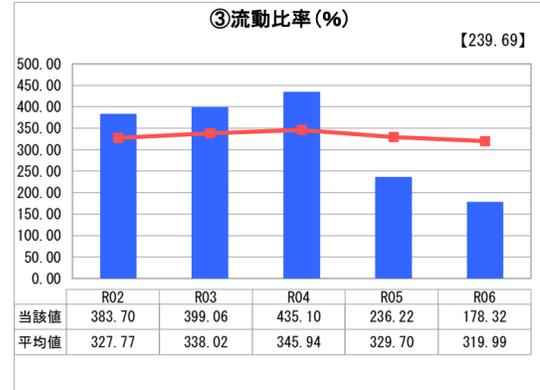
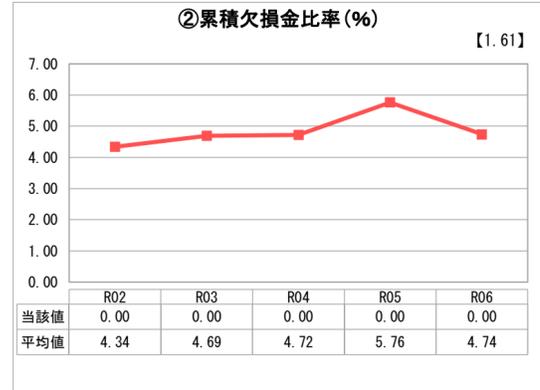
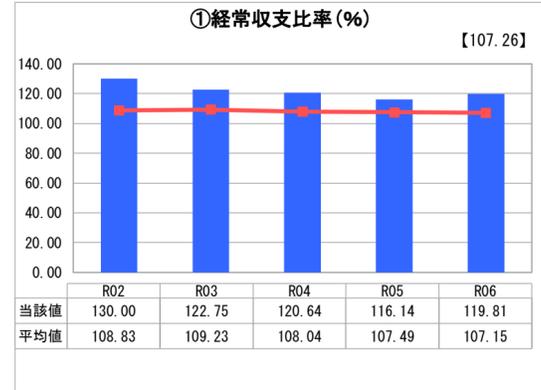
兵庫県 播磨町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A5                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 82.26       | 100.00 | 3,135                          |        |

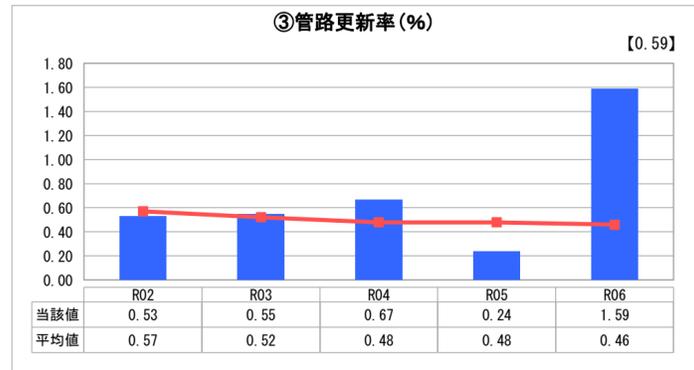
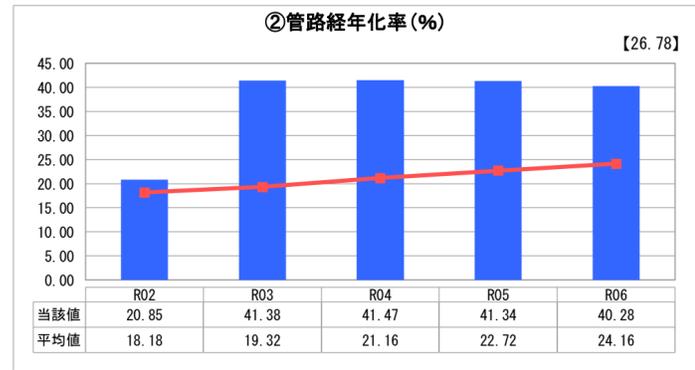
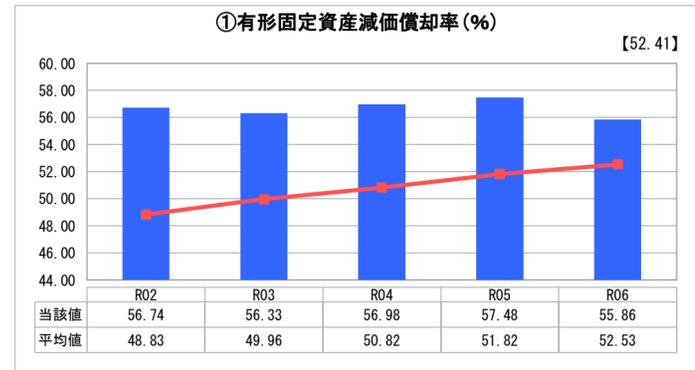
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 34,687    | 9.13                     | 3,799.23                   |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 34,691    | 8.58                     | 4,043.24                   |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 令和6年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体平均値を大きく上回っており、現時点では良好な経営状況であると言える。  
 ② 流動比率については、令和5年度から大きく減少しており、類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、複数年にわたる工事の最終年度であったことなどに伴い前年度と比較して建設改良工事や浄水場に関する修繕が増加したことにより、資金の流出が進んだためである。ただ、今後も施設の更新に伴う建設改良工事の増加し、流動比率については低い数値で推移すると思われる。  
 ③ 企業債残高対給水収益比率については平成12年度から令和元年度の間、企業債の借入を行っていなかったため数値は類似団体平均より大幅に低くなっているが、今後は徐々に数値が上昇する見込みである。  
 ④ 令和5年4月に料金改定を行ったこともあり、料金回収率は上昇しているが、浄水場に関する修繕が増加傾向にあり今後は100%付近を推移するものと予想される。  
 ⑤ 給水原価については、企業債利息の減少等により類似団体平均よりも低くなっているが、今後老朽施設の更新事業を実施していく中で、減価償却費は増加し、また、企業債の借入再開に伴い支払利息も増加しており、今後も数値は増大することが予想される。  
 ⑥ 施設の利用率については、類似団体と比較しても低位にある。節水機器の普及等により水需要は低迷しており、長期的には人口減が予想されており、今後さらに低下する恐れがあり、適正な規模に施設を見直す必要がある。  
 ⑦ 有収率は類似団体平均よりも高い数値にあるが、これは計画的に石綿管や鉛給水管の布設替を行ってきたことに伴い、漏水が減少したことによるものである。しかし、人口急増期に集中して布設した配水管の老朽化が進んでおり、今後漏水が増加する可能性がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して、高い状況にある。これは、浄水施設や取水施設（深井戸）、導配水施設などの老朽化が進んでいることによるもので、資産の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行う必要がある。  
 ② 管路経年率については、人口急増期の昭和50年代に集中的に布設した配水管が法定耐用年数の40年を経過し始めたことに伴い、類似団体平均よりも高い水準となっている。なお、令和3年度以降大幅に増加しているが、これは、不明管調査により台帳修正を行ったことによるものであり、今後も高い水準が続く見込みである。  
 ③ 管路更新率については、令和4年度より3ヶ年の基幹管路布設替え工事を実施しており、完成年度である令和6年度にまとめて資産計上したことから管路更新率が令和5年度と比べ大きく増加している。今後もデザインビルド方式を活用し事業を前倒しするなど、管路の更新率の上昇を図る。

## 全体総括

現在、人口は横ばいで推移しているが、節水機器の普及等もあり有収水量は減少傾向となっている。一方、管路の経年率も類似団体と比較して高い水準にあり、施設の老朽化が進んでおり、長期的にみると、人口減による給水収益の減少などで経営の悪化が見込まれる。特に、昭和50年代に集中整備した配水管については、法定耐用年数を経過し始めているが、耐震性の低いものが多いことから、計画的な更新を行うための体制整備と財源確保が課題となっている。今後の更新費用を確保するため、令和5年4月に水道料金の改定を行い給水収益は増加したものの、近年の物価高騰による営業費用の増加や長期金利の上昇に伴う支払利息の増加によって、想定していた更新費用の確保が困難な状況にあり、経営の厳しさが高まっている。加えて、水道事業を支える技術職員の確保が年々困難となり、将来的な人員不足や対応力低下が懸念される状況にある。特に、水道施設の運転管理や管路維持に関する技術や現場経験は世代交代が進まなければ、突発事故や災害時の対応に支障を来すおそれがある。今後は、計画的な人材育成と業務マニュアル化を進め、職員間で技術や知見を確実に継承するとともに、業務委託や民間連携を活用して人材不足を補完する体制づくりが重要であり、その一環として設計施工を一括発注するデザインビルド方式を活用することで、職員の業務量の平準化に努め、将来に向けて安定した持続可能な経営基盤の構築を図っている。